



会社名 セキ株式会社

コード番号 7857

(URL http://www.seki.co.jp)

本社所在地 愛媛県松山市湊町7丁目7番地1

問い合わせ先 責任者役職名 取締役 経営推進本部 本部長
氏名 松長 茂

登録銘柄

本社所在都道府県 愛媛県

TEL (089) 945-0111

決算取締役会開催日 平成14年5月22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	13,513	(0.8)	590	(12.8)	619	(11.8)
13年3月期	13,626	(1.3)	523	(42.6)	554	(44.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%	%			
14年3月期	229	(15.1)	50 97			2.3	4.6	4.6				
13年3月期	199	(58.1)	44 30			2.0	4.1	4.1				

(注) 1. 持分法投資損益 14年3月期 -百万円 13年3月期 -百万円

2. 期中平均株式数(連結) 14年3月期 4,508,000株 13年3月期 4,508,000株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
14年3月期	13,512		10,122		74.9	2,245	53	
13年3月期	13,616		9,956		73.1	2,208	58	

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 4,508,000株 13年3月期 4,508,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
14年3月期	972	229	216	2,726				
13年3月期	533	1,338	3	2,200				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	6,600	290	130			
通期	13,700	660	300			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 66円55銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料4ページをご参照下さい。

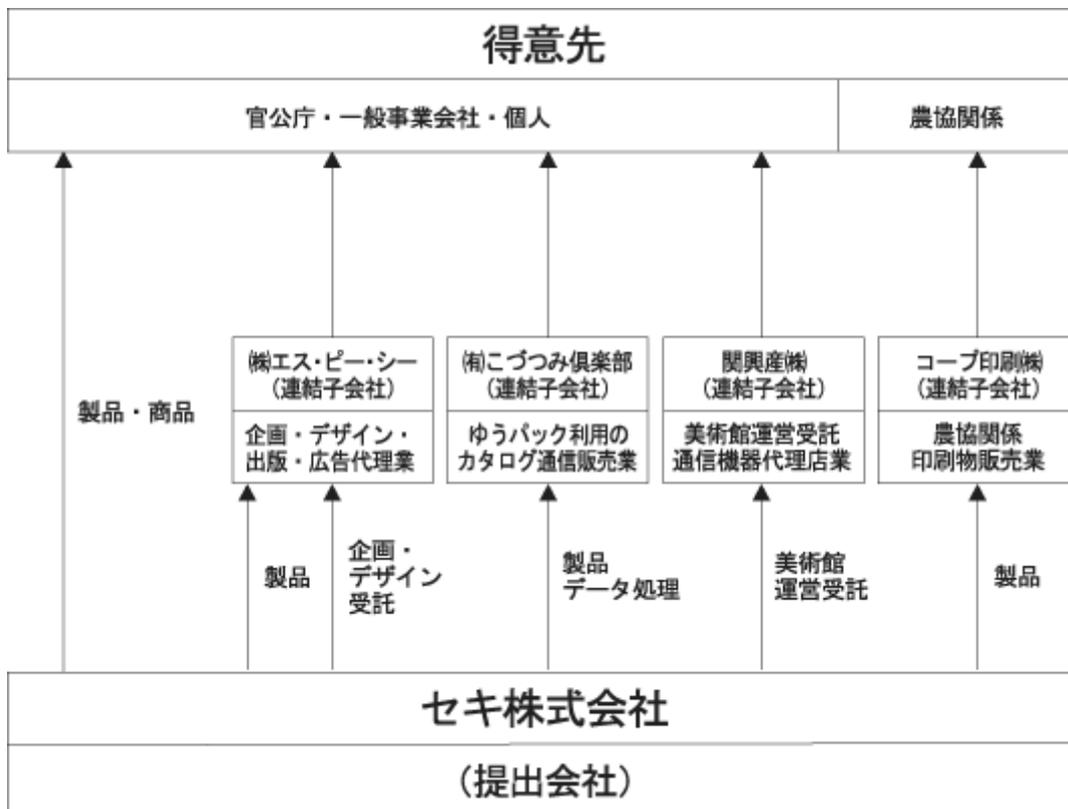
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる当社及び連結子会社の位置づけは次のとおりであります。

- (1) 印刷関連事業 出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品について当社が企画・製造・販売するほか、製造工程のうち、前工程のデザインなどを(株)エス・ピー・シーが行っております。なお、農協関係の得意先については、コープ印刷(株)が販売窓口となり、販売しております。
- (2) 洋紙・板紙販売関連事業 洋紙、板紙を当社が仕入・在庫販売しております。
- (3) 出版・広告代理関連事業 (株)エス・ピー・シーが企画・編集した書籍、雑誌などを当社が製造し(株)エス・ピー・シーが販売しております。また、(株)エス・ピー・シーは発行する出版物に関連してイベント開催、広告掲載などの広告代理業を営んでおります。
- (4) 美術館関連事業 当社の企業イメージ向上と地域活性化のため、そしてそれらを通して当社広告宣伝活動とするため、当社が美術館を設置し、その運営管理を関興産(株)が行っております。
- (5) カタログ販売関連事業 当社ではオフィス関連用品のカタログ商品販売を行っております。
また、(有)こづつみ倶楽部では「ゆうパック」を利用した通信販売による地域特産品・贈答品など各種物品のカタログ販売を行っております。

以上に述べた当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

情報化社会における当社グループ(当社及び連結子会社)の使命は、企業や個人を含むあらゆる情報発信をサポートすることです。情報の価値と大切さをよく承知している当社グループだからこそ、その責務はますます大きなものになるうとしております。

いま、当社グループは、「顧客志向」「時代対応」「人間尊重」を経営の基本方針とし、印刷業を超えて、紙卸業を超えて、多様化するマルチメディア社会における「情報クリエイティブ企業」をめざします。

絶えざる経営改革を推進しながら、地域情報文化の向上に貢献するとともに、顧客の満足と会社の繁栄の一体化を図り、21世紀社会における地位を確固たるものにし、確実な成長を果たしてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置付け、業績と財務状況等の総合的な判断のもと、安定配当の維持を基本として利益配分を行っております。

以上の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては厳しい経営環境ではありましたが、株主の皆様への安定的な利益還元という見地から、1株につき6円とさせていただきたく存じます。中間配当金として1株につき6円をお支払いいたしておりますので、当期の年間配当金は1株につき12円となります。この結果、当期の株主資本配当率は0.6%、当期の配当性向は、36.5%となります。

また、内部留保金につきましては、成長分野への設備投資、環境対策、業界における競争激化に耐えうる企業体質の強化等に活用するとともに、経営基盤の一層の強化を図ることで、株主の皆様のご期待に応え得るものと考えております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社では、従来よりホームページや季刊情報誌等を通じ、会社の業績や事業内容を投資家の皆様へお伝えするべく努めております。また、当社株式の投資者層の拡大及び流通の活性化を図るため、平成13年8月1日をもって1単位の株式の数を1,000株から100株へ変更しております。

(4) 経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

当社は、取締役会を経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する機関として位置付け、原則月1回開催しております。監査役会につきましては、監査役4名のうち2名を社外から迎えており、原則年間5回(2月・5月・6月・8月・11月)開催し、公正な監査を行う体制を整えております。また、経営目的に照らして、経営及び一般業務の活動と制度の実施状況を公正な立場で評価、指導する機能を持つ内部監査室を設けております。

さらに、投資家向けの適切な情報開示の重要性を認識し、迅速でタイムリーな情報開示を実施するとともに、当社ホームページ(<http://www.seki.co.jp>)での開示情報の充実にも努めてまいります。

(5) 対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望しますと、国内の在庫調整が進む一方輸出も下げ止まりをみせる等、景気面で一部明るい兆しも見られますが、設備投資や個人消費の動向は予断を許さず、依然として厳しい状況が続くものと予想しております。

当社グループの属する業界におきましても、従来型の印刷市場の成熟化に伴う競争激化により、厳しい経営環境が続くものと予想しております。

このような状況下、当社グループの対処すべき課題といたしましては、営業部門においては引き続き印刷関連事業を核としながら、経済構造の変化に対応し、成長分野への積極的な進出を図ってまいります。特に、マルチメディア事業に対して経営資源を重点投入し、インターネットビジネスの強化に注力してまいります。また、当期認定を受けました「JISQ15001(プライバシーマーク)」に基づく個人情報の適切な保護に努め、同じく当期認証取得いたしました「ISO14001」に基づく環境保全・省エネルギー・省資源に配慮した事業活動を更に自主的、積極的に推進してまいります。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

・当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、IT不況による世界規模での景気減速に加え、米国における同時多発テロ発生の影響から景気回復への足取りは重くなりました。これに伴い、企業業績の悪化による設備投資の抑制、失業率の悪化、個人消費の伸び悩み等デフレ局面が深刻化し、厳しい状況で推移しました。

当社グループの属する業界におきましても、景気後退による印刷需要の全般の減退や企業間競争激化による受注単価の下落等経営環境は非常に厳しいものとなりました。

こうした情勢のもと、当社グループでは顧客志向の姿勢を徹底し、市場のニーズに即応するとともに、事業活動全般にわたる効率化・合理化を推進し業績向上に努めました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は135億1千3百万円(前年同期比0.8%減)となりました。また、利益につきましては、営業利益が5億9千万円(前年同期比12.8%増)、経常利益が6億1千9百万円(前年同期比11.8%増)、当期純利益が2億2千9百万円(前年同期比15.1%増)となりました。

また、平成14年2月には個人情報を保護する日本工業規格である「JISQ15001(プライバシーマーク)」の認定を受けるとともに、伊予工場において地球環境を保護する国際標準規格である「ISO14001」の認証を取得いたしました。

・当期の事業の種類別セグメントの業績

印刷関連事業

印刷関連事業では、印刷需要の低迷や企業間における受注競争の激化など厳しい事業環境となりましたが、企画提案営業等による付加価値の向上に努めた結果、売上高は67億1千3百万円(前年同期比0.1%減)となりましたが、営業利益は3億6千万円(前年同期比9.2%増)となりました。

洋紙・板紙販売関連事業

洋紙・板紙販売関連事業では、印刷需要低迷に伴う不良債権発生回避のための得意先選別を実施した結果、売上高は24億7千6百万円（前年同期比18.7%減）、営業利益は5千9百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

出版・広告代理関連事業

出版・広告代理関連事業では、マルチ情報化時代への対応として携帯電話やモバイル機器への情報提供など積極的に営業活動を推進した結果、売上高は16億9千1百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は1億5千9百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

美術館関連事業

美術館関連事業では、特別企画展として4月中旬から約1ヵ月間「加山又造展 - 幻想と寂寥・様式美の世界 - 」を開催し、続いて10月中旬から約1ヵ月間「 - 特別展示 川村記念美術館所蔵 - 西洋の近代美術」展を開催し、合わせて6千5百名余りの方々にご来館いただきました。その結果、売上高は9百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

なお、当事業につきましては3千万円の営業損失（前年同期比4.5%減）を計上しておりますが、マスコミ取材や観光紹介、また来館者を通じての当社グループのイメージ向上につながっており、地域文化の発展にも寄与しているものと考えております。

カタログ販売関連事業

カタログ販売関連事業では、7月より連結子会社である有限会社こづつみ倶楽部においてインターネットによる商品の注文受付を開始し、地域特産品・贈答品などの各種物品の販売に努めました。また、オフィス関連用品については、当社がサプライヤーとして商品の納入を行っているオフィス関連用品通信販売業者の好業績により売上、利益とも前年同期を上回りました。その結果、売上高は26億2千3百万円（前年同期比20.4%増）、営業利益は4千3百万円（前年同期比200.4%増）となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望しますと、国内の在庫調整が進む一方輸出も下げ止まりをみせる等、景気面で一部明るい兆しも見られますが、設備投資や個人消費の動向は予断を許さず、依然として厳しい状況が続くものと予想しております。

当社グループの属する業界におきましても、従来型の印刷市場の成熟化に伴う競争激化により、厳しい経営環境が続くものと予想しております。

このような状況下、当社グループの対処すべき課題といたしましては、営業部門においては引き続き印刷関連事業を核としながら、経済構造の変化に対応し、成長分野への積極的な進出を図ってまいります。特に、マルチメディア事業に対して経営資源を重点投入し、インターネットビジネスの強化に注力してまいります。また、当期認定を受けました「JISQ15001（プライバシーマーク）」に基づく個人情報の適切な保護に努め、同じく当期認証取得いたしました「ISO14001」に基づく環境保全・省エネルギー・省資源に配慮した事業活動を更に自主的、積極的に推進してまいります。

平成15年3月の業績予想につきましては、売上高137億円（前期比1.4%増）、経常利益6億6千万円（前期比6.5%増）、当期純利益3億円（前期比30.6%増）を予想しております。

なお、次期の見通しにつきましては、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき記載しており、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、今後の内外情勢等により実際の業績は当該予想値とは異なる場合があることをご承知おきください。

(2) 財政状態

・当期の概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果、税金等調整前当期利益が4億6千9百万円と前年同期と比して15.5%の増益となり、加えて投資活動によるキャッシュ・フローが11億8百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億2千6百万円増加し、27億2千6百万円（前年同期比23.9%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は4億3千8百万円増加し、9億7千2百万円となりました。これは、売上債権が4億3千9百万円増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は11億8百万円増加し、2億2千9百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が3億9千7百万円、投資有価証券の取得による支出が1億3千3百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は2億1千3百万円減少し、2億1千6百万円となりました。これは、短期借入金の返済等によるものであります。

3. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成14年3月31日)		前連結会計年度 (平成13年3月31日)		増減金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
□ 流動資産						
1 現金及び預金	□ 1	2,384		1,788		596
2 受取手形及び売掛金	□ 2	2,987		3,418		431
3 有価証券		633		822		189
4 たな卸資産		577		585		8
5 繰延税金資産		83		32		51
6 未収法人税等				7		7
7 その他		11		13		1
貸倒引当金		34		□31		3
流動資産合計		6,644	49.2	6,637	48.7	6
□ 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		2,049		1,825		
減価償却累計額		1,093	956	1,028	796	159
(2) 機械装置及び運搬具		4,659		4,492		
減価償却累計額		3,125	1,533	3,056	1,436	97
(3) 工具器具及び備品		1,420		1,385		
減価償却累計額		385	1,034	375	1,009	25
(4) 土地			1,207		1,207	
(5) 建設仮勘定					216	216
有形固定資産合計		4,732	35.0	4,666	34.3	66
2 無形固定資産		43	0.3	43	0.3	0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1	1,400		1,477		77
(2) 長期貸付金		24		22		2
(3) その他		780		850		70
貸倒引当金		113		□81		32
投資その他の資産合計		2,092	15.5	2,268	16.7	176
固定資産合計		6,868	50.8	6,978	51.3	110
資産合計		13,512	100.0	13,616	100.0	103

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成14年3月31日)		前連結会計年度 (平成13年3月31日)		増減金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
□ 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	□1,2	1,950		2,347		397
2 短期借入金				130		130
3 1年以内返済予定 長期借入金		32		32		
4 未払法人税等		219		28		190
5 賞与引当金		132		127		4
6 その他	□1,2	426		295		130
流動負債合計		2,760	20.4	2,962	21.8	201
□ 固定負債						
1 長期借入金		12		44		32
2 繰延税金負債		98		152		53
3 退職給付引当金		114		118		3
4 役員退職慰労引当金		232		226		6
5 その他		10		10		
固定負債合計		468	3.5	551	4.0	83
負債合計		3,229	23.9	3,513	25.8	284
(少数株主持分)						
少数株主持分		160	1.2	146	1.1	14
(資本の部)						
□ 資本金		1,201	8.9	1,201	8.8	
□ 資本準備金		1,333	9.8	1,333	9.8	
□ 連結剰余金		7,577	56.1	7,421	54.5	156
その他有価証券評価差額金		9	0.1			9
資本合計		10,122	74.9	9,956	73.1	166
負債、少数株主持分 及び資本合計		13,512	100.0	13,616	100.0	103

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		増減金額 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
□ 売上高			13,513	100.0	13,626	100.0	112	
□ 売上原価			10,460	77.4	10,691	78.5	231	
売上総利益			3,053	22.6	2,935	21.5	118	
□ 販売費及び一般管理費								
1 配送費		321		325				
2 給料・手当		875		874				
3 貸倒引当金繰入額		15		6				
4 賞与引当金繰入額		80		82				
5 退職給付引当金繰入額		17		16				
6 役員退職慰労引当金繰入額		6		9				
7 その他		1,145	2,462	18.2	1,097	2,411	17.7	51
営業利益			590	4.4	523	3.8	67	
□ 営業外収益								
1 受取利息		8		13				
2 受取配当金		9		5				
3 物品売却収入		5		6				
4 保険金収入		8		8				
5 その他		21	53	0.4	18	52	0.4	1
□ 営業外費用								
1 支払利息		1		2				
2 有価証券償還損				7				
3 売上割引		1		1				
4 投資事業組合持分損		21		9				
5 その他		0	25	0.2	1	21	0.1	3
経常利益			619	4.6	554	4.1	65	
□ 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		8		0				
2 固定資産売却益	1	6		3				
3 投資有価証券売却益		16						
4 積立保険償還差益		13	45	0.3	□	3	0.0	41

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		増減金額 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
□ 特別損失						
1 過年度退職給付引当金 繰入額				50		
2 固定資産売却損	2	0				
3 固定資産除却損	□ 3	48		24		
4 投資有価証券消却損		6				
5 投資有価証券評価損		87		48		
6 会員権消却損		1				
7 会員権評価損		9		25		
8 貸倒引当金繰入額		40	195	2	151	43
税金等調整前当期純利益			469		406	63
法人税、住民税及び 事業税		334		242		
法人税等調整額		111	222	□51	191	31
少数株主利益			16		15	1
当期純利益			229		199	30

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		増減金額 (百万円)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
□ 連結剰余金期首残高						
1 連結剰余金期首残高		7,421	7,421	7,332	7,332	88
□ 連結剰余金減少高						
1 配当金		54		81		
2 役員賞与		18	72	29	110	38
□ 当期純利益			229		199	30
□ 連結剰余金期末残高			7,577		7,421	156

(注) 役員賞与は、取締役賞与金であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	増減金額 (百万円)
		金額(百万円)	金額(百万円)	
□ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		469	406	63
2 減価償却費		467	465	2
3 有形固定資産売却益		6	□3	3
4 有形固定資産除却損		48	24	24
5 有価証券売却益		16	□	16
6 有価証券償還損			7	7
7 有価証券売却損		6		6
8 有価証券評価損		87	48	39
9 積立保険償還差益		13		13
10 会員権売却損		1		1
11 会員権評価損		9	25	16
12 投資事業組合持分損		21	9	11
13 貸倒引当金の増加額		35	7	27
14 賞与引当金の増減額		4	□18	23
15 退職給付引当金の増減額		3	58	62
16 役員退職慰労引当金の増減額		6	□11	18
17 受取利息及び受取配当金		18	□18	0
18 支払利息		1	2	0
19 売上債権の増減額		439	□366	806
20 たな卸資産の増減額		8	□44	52
21 仕入債務の増減額		385	369	755
22 その他の流動資産の増減額		0	□1	1
23 その他の流動負債の増減額		51	26	77
24 役員賞与の支払額		20	□31	11
小計		1,092	954	138
25 利息及び配当金の受取額		18	17	1
26 利息の支払額		1	□2	1
27 法人税等の支払額		137	□435	298
営業活動によるキャッシュ・フロー		972	533	438

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	増減金額 (百万円)
		金額(百万円)	金額(百万円)	
□ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		2	□20	18
2 定期預金の払戻による収入		11	119	108
3 有価証券の取得による支出			□218	218
4 有価証券の売却による収入		121	48	72
5 有形固定資産の取得による支出		397	□849	452
6 有形固定資産の売却による収入		10	9	0
7 無形固定資産の取得による支出		14	□9	4
8 投資有価証券の取得による支出		133	□545	411
9 投資有価証券の売却による収入		140	274	133
10 貸付けによる支出		14	□26	12
11 貸付金の回収による収入		11	11	0
12 その他投資の増減額		37	□130	168
投資活動によるキャッシュ・フロー		229	□1,338	1,108
□ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		50	200	150
2 短期借入金の返済による支出		180	□200	20
3 長期借入れによる収入			100	100
4 長期借入金の返済による支出		32	□24	8
5 少数株主への株式発行による収入			1	1
6 親会社による配当金の支払額		54	□81	27
7 少数株主への配当金の支払額		0	□0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		216	□3	213
□ 現金及び現金同等物の増減額		526	□808	1,334
□ 現金及び現金同等物の期首残高		2,200	3,008	808
□ 現金及び現金同等物の期末残高		2,726	2,200	526

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	当社は、子会社4社を全て連結しております。連結子会社名は「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>a 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (追加情報) その他有価証券のうち時価のあるものについては、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、移動平均法による原価法から決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、その他有価証券評価差額金9百万円が計上されたほか、有価証券2百万円、投資有価証券13百万円、投資その他の資産「その他」0百万円、繰延税金負債6百万円が増加し、少数株主持分0百万円が減少しております。</p>	<p>a 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 □時価のあるもの 移動平均法による原価法 □時価のないもの 移動平均法による原価法 (追加情報) 金融商品については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(その他有価証券で時価のあるものについては、移動平均法による低価法(洗替え方式)から移動平均法による原価法)の変更及びゴルフ会員権の減損会計の適用を行っております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は1百万円増加し、税金等調整前当期純利益は4百万円増加しております。 なお、当連結会計年度においては、平成12年大蔵省令第9号附則第3項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。 当連結会計年度末日における、その他有価証券のうち時価のあるものに係る連結貸借対照表計上額は1,405百万円、時価は1,441百万円、評価差額金相当額は20百万円及び繰延税金負債相当額は14百万円であります。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は721百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>b たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 商品 <ul style="list-style-type: none"> 洋紙 総平均法による原価法 出版物 個別法による原価法 □ 製品、仕掛品 <ul style="list-style-type: none"> 個別法による原価法 □ 原材料 <ul style="list-style-type: none"> 板紙 総平均法による原価法 その他 最終仕入原価法 □ 貯蔵品 <ul style="list-style-type: none"> 最終仕入原価法 <p>a 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>b 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>c 長期前払費用 均等償却をしております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>なお、セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>b たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 商品 <ul style="list-style-type: none"> 洋紙 同左 出版物 同左 □ 製品、仕掛品 <ul style="list-style-type: none"> 同左 □ 原材料 <ul style="list-style-type: none"> 板紙 同左 その他 同左 □ 貯蔵品 <ul style="list-style-type: none"> 同左 <p>a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産 同左</p> <p>c 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>a 貸倒引当金 債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため親会社は、内規による期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の処理方法 主として税抜方式によっております。</p>	<p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(50百万円)については、当連結会計年度において一括費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付引当金繰入額は7百万円多く、経常利益及び税金等調整前当期純利益は7百万円少なく計上されております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。 なお、セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>
5 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない短期的な投資であります。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成14年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年3月31日)
<p>□ 1 担保に供している資産</p> <p>定期預金 0百万円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>買掛金 0百万円</p> <p>有価証券 2百万円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>未払金 0百万円</p>	<p>□ 1 担保に供している資産</p> <p>定期預金 0百万円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>買掛金 0百万円</p> <p>有価証券 1百万円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>未払金 0百万円</p>
<p>□ 2 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 118百万円</p> <p>支払手形 94百万円</p> <p>その他(設備関係支払手形) 51百万円</p>	<p>□ 2 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 154百万円</p> <p>支払手形 114百万円</p> <p>その他(設備関係支払手形) 19百万円</p>

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
□ 1 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具6百万円であります。	□ 1 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具3百万円であります。
2 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具0百万円であります。	
□ 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具	□ 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具

	45百万円		16百万円
工具器具及び備品		工具器具及び備品	
	3百万円		7百万円
計		無形固定資産	
	48百万円		0百万円
		計	
			24百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,384百万円	現金及び預金勘定	1,788百万円
有価証券勘定	633百万円	有価証券勘定	822百万円
計	3,017百万円	計	2,611百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	281百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	□290百万円
株式及び償還期間が3か月を超える債券等	10百万円	株式及び償還期間が3か月を超える債券等	□120百万円
現金及び現金同等物	2,726百万円	現金及び現金同等物	2,200百万円

(セグメント情報)

・事業の種類別のセグメント情報

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	印刷 関連事業 (百万円)	洋紙・ 板紙販売 関連事業 (百万円)	出版・ 広告代理 関連事業 (百万円)	美術館 関連事業 (百万円)	カタログ 販売 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
□ 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	6,713	2,476	1,691	9	2,623	13,513		13,513
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	506	1,207	74		0	1,788	1,788	
計	7,220	3,683	1,766	9	2,623	15,302	1,788	13,513
営業費用	6,860	3,623	1,607	40	2,579	14,710	1,787	12,922
営業利益又は 営業損失(□)	360	59	159	30	43	591	0	590
□ 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	4,944	1,158	1,234	1,102	340	8,781	4,731	13,512
減価償却費	399	10	31	8	1	451	16	467
資本的支出	640	27	26	1	6	702	95	798

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	印刷 関連事業 (百万円)	洋紙・ 板紙販売 関連事業 (百万円)	出版・ 広告代理 関連事業 (百万円)	美術館 関連事業 (百万円)	カタログ 販売 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
□ 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	6,722	3,046	1,670	8	2,179	13,626	□	13,626
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	542	1,253	81	□	0	1,877	□1,877	□
計	7,265	4,299	1,751	8	2,179	15,504	□1,877	13,626
営業費用	6,935	4,234	1,607	40	2,165	14,982	□1,880	13,102
営業利益又は 営業損失(□)	329	65	144	□32	14	521	2	523
□ 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	5,377	1,130	1,126	1,107	76	8,819	4,797	13,616
減価償却費	399	11	25	9	0	446	18	465
資本的支出	341	2	24	32	□	400	43	443

(注) 1 事業区分の決定にあたっては、製品・商品の種類・性質、製造方法、販売市場などの類似性に基づき、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業に区分しております。

2 事業の主な製品

セグメント区分	主要製品名・事業内容
印刷関連事業	出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品
洋紙・板紙販売関連事業	洋紙、板紙
出版・広告代理関連事業	書籍、雑誌、広告代理業
美術館関連事業	美術館の運営ほか
カタログ販売関連事業	カタログによる地域特産品・オフィス関連用品等の販売

3 配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券など)、親会社の本社管理部門に係る資産などであります。

当連結会計年度 4,817百万円

前連結会計年度 4,878百万円

5 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

(1) 退職給付会計の適用

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、退職給付会計の適用を行っております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「印刷関連事業」が7百万円、「洋紙・板紙販売関連事業」が0百万円、「カタログ販売関連事業」が0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 金融商品会計の適用

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、金融商品会計の適用を行っております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「出版・広告代理関連事業」については、資産は1百万円多く計上され、「消去又は全社」については、資産は3百万円多く計上されております。

. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）及び

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）及び

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額 相当額 減価償却累 計額相当額 期末残高 相当額	取得価額 相当額 減価償却累 計額相当額 期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	機械装置 及び運搬具
6百万円 3百万円 2百万円	10百万円 6百万円 4百万円
工具器具 及び備品	工具器具 及び備品
105百万円 53百万円 52百万円	114百万円 48百万円 66百万円
合計	合計
112百万円 57百万円 54百万円	125百万円 54百万円 71百万円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内
22百万円	25百万円
1年超	1年超
31百万円	45百万円
合計	合計
54百万円	71百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料
23百万円	29百万円

減価償却費相当額	23百万円	減価償却費相当額	29百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) 及び
前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
記載すべき事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成14年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
38百万円	25百万円
その他	その他
46百万円	7百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
84百万円	32百万円
(流動負債) 繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	
0百万円	
繰延税金負債合計	
0百万円	
繰延税金資産の純額	
83百万円	
(固定資産) 繰延税金資産	(固定資産) 繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
37百万円	19百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
45百万円	45百万円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
97百万円	94百万円

有価証券評価損	30百万円	有価証券評価損	11百万円
会員権評価損	20百万円	会員権評価損	16百万円
その他	5百万円	その他	1百万円
繰延税金資産合計	235百万円	繰延税金資産合計	188百万円
(固定負債) 繰延税金負債		(固定負債) 繰延税金負債	
特別償却準備金	70百万円	特別償却準備金	□75百万円
固定資産圧縮積立金	257百万円	固定資産圧縮積立金	□265百万円
その他有価証券評価差額金	5百万円	繰延税金負債合計	□341百万円
繰延税金負債合計	334百万円	繰延税金負債の純額	□152百万円
繰延税金負債の純額	98百万円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
国内の法定実効税率	41.7%	国内の法定実効税率	41.7%
(調整)		(調整)	
留保金課税	2.5%	留保金課税	1.0%

交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.8%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.8%
住民税等均等割	1.9%	住民税等均等割	2.2%
その他	0.5%	その他	□0.7%
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	47.4%	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	47.0%

(有価証券関係)

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	2	2	0
合計	2	2	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
□ 株式	468	531	62
□ 債券	7	10	2
その他	508	514	5
小計	984	1,055	70
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
□ 株式	53	41	12
□ 債券	30	28	1
その他	168	127	41
小計	252	197	55
合計	1,237	1,252	15

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
574	16	

4 時価のない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	155
マネー・マネージメント・ファンド	463
中期国債ファンド	60
フリー・ファイナンシャル・ファンド	100
合計	778

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債券		
□ 国債・地方債等		2
□ 社債	10	30
合計	10	32

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について87百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、個別銘柄ごとに当連結会計年度末及び過年度末の時価との乖離状況を把握するとともに、将来の回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
<input type="checkbox"/> 国債・地方債	1百万円	2百万円	0百万円
<input type="checkbox"/> 社債	29百万円	29百万円	0百万円
合計	31百万円	31百万円	0百万円

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
2百万円	<input type="checkbox"/> 百万円	<input type="checkbox"/> 百万円

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額
(その他有価証券)

区分	連結貸借対照表計上額
<input type="checkbox"/> 非上場株式(店頭売買株式を除く)	160百万円
<input type="checkbox"/> マネー・マネージメント・ファンド	592百万円
<input type="checkbox"/> 中期国債ファンド	10百万円
<input type="checkbox"/> フリー・ファイナンシャル・ファンド	100百万円
合計	863百万円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	償還予定時期	
	1年以内	1年超5年以内
債券		
<input type="checkbox"/> 国債・地方債等	71百万円	2百万円
<input type="checkbox"/> 社債	50百万円	110百万円
合計	121百万円	112百万円

(注) 前連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「会計処理基準に関する事項」欄に記載しております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)及び

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (平成14年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。	1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
□退職給付債務 (適格年金)	□退職給付債務 (適格年金)
381百万円	346百万円
(退職一時金)	(退職一時金)
112百万円	91百万円
□年金資産 (適格年金)	□年金資産 (適格年金)
291百万円	301百万円
□退職給付引当金 (適格年金)	□退職給付引当金 (適格年金)
38百万円	41百万円
(退職一時金)	(退職一時金)
76百万円	77百万円
□その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の 未処理額	□その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の 未処理額
87百万円	17百万円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
□退職給付費用	□退職給付費用
35百万円	82百万円
□勤務費用	□勤務費用
21百万円	23百万円
□利息費用	□利息費用
14百万円	13百万円
□その他の退職給付費用に関する事項 数理計算上の差異費用処理額	□その他の退職給付費用に関する事項 会計基準変更時差異費用処理額
3百万円	50百万円

期待運用収益	4百万円	期待運用収益	5百万円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
□割引率 各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。		□割引率 各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。	
(適格年金)	2.0%	(適格年金)	3.5%
(退職一時金)	2.0%	(退職一時金)	3.5%
□期待運用収益率(適格年金)	1.5%	□期待運用収益率(適格年金)	2.0%
□退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 □その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 数理計算上の差異の処理年数(翌年より)	10年	□退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 □その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 数理計算上の差異の処理年数(翌年より)	10年
会計処理基準変更時差異の処理年数	1年	会計処理基準変更時差異の処理年数	1年

3. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	7,092	100.3
出版・広告代理関連事業(出版物)	233	101.4
合計	7,326	100.3

- (注) 1 金額は販売価格により表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	7,065	102.0
合計	7,065	102.0

- (注) 1 金額は販売価格により表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	6,713	99.9
洋紙・板紙販売関連事業	2,476	81.3
出版・広告代理関連事業	1,691	101.3
美術館関連事業	9	110.4
カタログ販売関連事業	2,623	120.4
合計	13,513	99.2

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

平成14年3月期 個別財務諸表の概要



平成14年5月22日

会社名 セキ株式会社
 コード番号 7857
 (URL http://www.seki.co.jp)
 本社所在地 愛媛県松山市湊町7丁目7番地1
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役 経営推進本部 本部長
 氏名 松長 茂

登録銘柄
 本社所在都道府県 愛媛県

TEL (089) 945-0111

決算取締役会開催日 平成14年5月22日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成14年6月26日 単元株制度の有無 有(1単元 100株)

1. 平成14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	10,202	(1.2)	398	(12.8)	436	(10.9)
13年3月期	10,325	(1.3)	353	(50.2)	394	(50.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	148	(12.8)	32 91		1.6	3.5	4.3
13年3月期	131	(65.7)	29 19		1.4	3.1	3.8

(注) 1. 期中平均株式数 14年3月期 4,508,000株 13年3月期 4,508,000株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
14年3月期	12 00	6 00	6 00	54	36.5	0.6
13年3月期	12 00	6 00	6 00	54	41.1	0.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	12,271	9,400	76.6	2,085 32
13年3月期	12,507	9,306	74.4	2,064 36

(注) 1. 期末発行済株式数 14年3月期 4,508,000株 13年3月期 4,508,000株
 2. 期末自己株式数 14年3月期 -株 13年3月期 -株

2. 平成15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,000	216	99	6 00		
通 期	10,300	480	229		6 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50円80銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料4ページをご参照下さい。

4. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第53期 (平成14年3月31日)		第52期 (平成13年3月31日)		増減金額 (百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
□ 流動資産							
1 現金及び預金	□ 1	1,615		1,145		469	
2 受取手形	□3,4	1,331		1,425		94	
3 売掛金	□ 3	1,394		1,735		340	
4 有価証券		610		750		140	
5 商品		246		246		0	
6 製品		37		55		17	
7 原材料		48		61		12	
8 仕掛品		206		185		21	
9 貯蔵品		2		2		0	
10 前払費用		9		10		1	
11 繰延税金資産		61		21		39	
12 未収法人税等				7		7	
13 その他		3		3		0	
貸倒引当金		14		□21		7	
流動資産合計		5,553	45.3	5,630	45.0	76	
□ 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		1,928		1,718			
減価償却累計額		1,001	926	942	775	150	
(2) 構築物		97		92			
減価償却累計額		82	15	80	12	3	
(3) 機械及び装置		4,588		4,416			
減価償却累計額		3,070	1,517	2,997	1,419	98	
(4) 車両運搬具		52		55			
減価償却累計額		44	8	44	10	2	
(5) 工具器具及び備品		1,287		1,244			
減価償却累計額		297	990	286	958	32	
(6) 土地			1,207		1,207		
(7) 建設仮勘定					216	216	
有形固定資産合計		4,664	38.0	4,599	36.8	65	

区分	注記 番号	第53期 (平成14年3月31日)		第52期 (平成13年3月31日)		増減金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			18		18	0
(2) 電話加入権			3		3	
無形固定資産合計			22	0.2	22	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,361		1,466	105
(2) 関係会社株式			34		34	
(3) 出資金			269		291	21
(4) 関係会社出資金			3		3	
(5) 従業員長期貸付金			23		20	2
(6) 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権			69		77	8
(7) 長期前払費用			5		11	6
(8) 保険積立金			206		248	42
(9) 会員権			163		174	11
(10)その他			7		7	0
貸倒引当金			112		□80	32
投資その他の資産合計			2,030	16.5	2,255	18.0
固定資産合計			6,717	54.7	6,876	55.0
資産合計			12,271	100.0	12,507	100.0
(負債の部)						
□ 流動負債						
1 支払手形	□ 4		977		1,288	311
2 買掛金	□ 1		796		912	116
3 短期借入金					130	130
4 1年以内返済予定 長期借入金			32		32	
5 未払金			112		69	43
6 未払費用			16		17	0
7 未払法人税等			163		□	163
8 未払消費税等			7		32	25
9 前受金			4		20	15
10 預り金			34		34	0
11 賞与引当金			102		92	9
12 設備関係支払手形	□ 4		153		21	131
13 その他			7		6	0
流動負債合計			2,408	19.6	2,657	21.3

区分	注記 番号	第53期 (平成14年3月31日)		第52期 (平成13年3月31日)		増減金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
□ 固定負債						
1 長期借入金		12		44		32
2 繰延税金負債		92		148		55
3 退職給付引当金		114		114		0
4 役員退職慰労引当金		232		226		6
5 その他		10		10		
固定負債合計		462	3.8	543	4.3	80
負債合計		2,870	23.4	3,200	25.6	330
(資本の部)						
□ 資本金	□ 2	1,201	9.8	1,201	9.6	
□ 資本準備金		1,333	10.9	1,333	10.7	
□ 利益準備金		245	2.0	242	1.9	3
□ その他の剰余金						
1 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		94		125		
(2) 固定資産圧縮積立金		371		384		
(3) 別途積立金		5,970	6,435	5,870	6,380	55
2 当期末処分利益			174		148	25
その他の剰余金合計			6,609		6,528	80
その他有価証券評価差額金			10			10
資本合計			9,400		9,306	94
負債・資本合計			12,271		12,507	235
			100.0		100.0	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第53期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第52期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			増減金額 (百万円)
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
□ 売上高								
1 製品売上高		7,119			7,143			
2 商品売上高		3,074			3,174			
3 美術館収入		8	10,202	100.0	7	10,325	100.0	123
□ 売上原価								
1 期首製品たな卸高		55			56			
2 当期製品製造原価		5,312			5,424			
合計		5,367			5,480			
3 期末製品たな卸高		37			55			
4 製品売上原価		5,330			5,425			
5 期首商品たな卸高		246			200			
6 当期商品仕入高		3,905			4,034			
合計		4,151			4,235			
7 他勘定受入高	□ 2	62			85			
8 他勘定振替高	□ 3	1,164			1,170			
9 期末商品たな卸高		246			246			
10 商品売上原価		2,803	8,133	79.7	2,903	8,329	80.7	196
売上総利益			2,069	20.3		1,996	19.3	73
□ 販売費及び一般管理費								
1 配送費		302			306			
2 貸倒引当金繰入額					1			
3 役員報酬		123			134			
4 給料・手当		532			540			
5 賞与		95			94			
6 賞与引当金繰入額		50			46			
7 退職給付引当金繰入額		15			12			
8 役員退職慰労引当金繰入額		6			9			
9 法定福利費		90			88			
10 減価償却費		58			54			
11 支払手数料		92			89			
12 その他		302	1,670	16.4	265	1,642	15.9	27
営業利益			398	3.9		353	3.4	45

区分	注記 番号	第53期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第52期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		増減金額 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
□ 営業外収益						
1 受取利息		1		1		
2 有価証券利息		6		9		
3 受取配当金		12		6		
4 仕入割引		2		1		
5 物品売却収入		5		6		
6 賃貸料収入		7		7		
7 受取事務管理料	□ 1	9		10		
8 販売奨励金収入		3		3		
9 保険金収入		8		8		
10 その他		5	62	5	61	0.6
□ 営業外費用						
1 支払利息		1		2		
2 有価証券償還損				7		
3 売上割引		1		1		
4 投資事業組合持分損		21		9		
5 その他		0	24	0	20	0.2
経常利益			436		394	4.3
□ 特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		8		0		
2 固定資産売却益	□ 4	6		3		
3 投資有価証券売却益		16				
4 積立保険償還差益		13	45	□	3	0.1
□ 特別損失						
1 過年度退職給付引当金 繰入額				50		
2 固定資産売却損	5	0				
3 固定資産除却損	□ 6	46		16		
4 投資有価証券消却損		5				
5 投資有価証券評価損		87		48		
6 会員権消却損		1				
7 会員権評価損		9		25		
8 貸倒引当金繰入額		40	191	2	144	1.9
税引前当期純利益			290		253	2.8
法人税、住民税及び 事業税		245		173		
法人税等調整額		102	142	□52	121	1.4
当期純利益			148		131	1.4
前期繰越利益			52		47	
中間配当金			27		27	
中間配当に伴う 利益準備金積立額					2	
当期末処分利益			174		148	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第53期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第52期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		増減金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
□ 材料費	□ 1	1,995	37.3	2,067	38.0	72
□ 労務費		897	16.8	878	16.2	19
□ 経費		2,455	45.9	2,491	45.8	35
当期総製造費用		5,348	100.0	5,437	100.0	88
期首仕掛品たな卸高		185		187		2
合計		5,533		5,624		91
期末仕掛品たな卸高		206		185		21
他勘定振替高	□ 2	14		15		0
当期製品製造原価		5,312		5,424		111

(注)

第53期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第52期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>□ 1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 1,824百万円</p> <p>減価償却費 376百万円</p>	<p>□ 1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 1,832百万円</p> <p>減価償却費 384百万円</p>
<p>□ 2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>自家消費 14百万円</p>	<p>□ 2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>自家消費 15百万円</p>
<p>□ 3 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価 計算を採用しております。</p>	<p>□ 3 原価計算の方法 同左</p>

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	第53期 (平成14年6月26日)		第52期 (平成13年6月27日)		増減金額 (百万円)
		金額(百万円)		金額(百万円)		
□ 当期末処分利益			174		148	25
□ 任意積立金取崩額						
1 特別償却準備金取崩額		26		35		
2 固定資産圧縮積立金 取崩額		12	38	12	48	9
合計			212		196	16
□ 利益処分額						
1 利益準備金				3		
2 配当金		27		27		
3 取締役賞与金		11		10		
4 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		21		3		
(2) 別途積立金		100	159	100	144	15
□ 次期繰越利益			53		52	0

(注) 期別欄の日付は、第52期については株主総会承認日であり、第53期については株主総会承認予定日であります。

重要な会計方針

項目	第53期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第52期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (追加情報) その他有価証券のうち時価のあるものについては、当事業年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、移動平均法による原価法から決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、その他有価証券評価差額金100万円が計上されたほか、有価証券200万円、投資有価証券140万円、投資その他の資産「その他」0万円、繰延税金負債700万円がそれぞれ増加しております。</p>	<p>子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法 時価のないもの 移動平均法による原価法 (追加情報) 金融商品については、当事業年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(その他有価証券で時価のあるものについては移動平均法による低価法(洗替え方式)から移動平均法による原価法)の変更及びゴルフ会員権の減損会計の適用を行っております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は100万円増加し、税引前当期純利益は300万円増加しております。 なお、当事業年度においては、平成12年大蔵省令第8号附則第3項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。 当事業年度末日における、その他有価証券のうち時価のあるものに係る貸借対照表計上額は1,405百万円、時価は1,441百万円、評価差額金相当額は200万円及び繰延税金負債相当額は140万円であります。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は、691百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>

項目	第53期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第52期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 製品、仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(3) 原材料 板紙 総平均法による原価法 その他 最終仕入原価法</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品、仕掛品 同左</p> <p>(3) 原材料 板紙 同左 その他 同左</p> <p>(4) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却をしております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分された額をそれぞれの翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(50万円)については、当事業年度において一括費用処理しております。</p>

項目	第53期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第52期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付引当金繰入額は7百万円多く、経常利益及び税引前当期純利益は7百万円少なく計上されております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6 その他の財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第53期 (平成14年3月31日)	第52期 (平成13年3月31日)
<p>□ 1 担保に供している資産</p> <p>定期預金 0百万円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>買掛金 0百万円</p>	<p>□ 1 担保に供している資産</p> <p>定期預金 0百万円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>買掛金 0百万円</p>
<p>2 会社が発行する株式の総数 16,000,000株</p> <p>発行済株式の総数 4,508,000株</p>	<p>2 会社が発行する株式の総数 16,000,000株</p> <p>発行済株式の総数 4,508,000株</p>
<p>□ 3 関係会社に係る注記 関係会社に対する主な資産・負債には、区分掲記したもののほか、次のものがあります。</p> <p>売掛金 123百万円</p> <p>受取手形 3百万円</p>	<p>□ 3 関係会社に係る注記 関係会社に対する主な資産・負債には、区分掲記したもののほか、次のものがあります。</p> <p>売掛金 112百万円</p> <p>受取手形 2百万円</p>
<p>□ 4 事業年度末日満期手形の処理 事業年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って当事業年度末日は金融機関の休日であったため、事業年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 117百万円</p> <p>支払手形 94百万円</p> <p>設備関係支払手形 51百万円</p>	<p>□ 4 事業年度末日満期手形の処理 事業年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って当事業年度末日は金融機関の休日であったため、事業年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 153百万円</p> <p>支払手形 114百万円</p> <p>設備関係支払手形 19百万円</p>

(損益計算書関係)

<p style="text-align: center;">第53期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第52期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>□1 関係会社に係る注記 関係会社との主な取引額は次のとおりであります。</p> <p>受取事務管理料 8百万円</p>	<p>□1 関係会社に係る注記 関係会社との主な取引額は次のとおりであります。</p> <p>受取事務管理料 9百万円</p>
<p>□2 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。</p> <p>板紙原材料 62百万円</p>	<p>□2 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。</p> <p>板紙原材料 85百万円</p>
<p>□3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>自家消費 0百万円</p> <p>材料払出 1,164百万円</p> <p>計 1,164百万円</p>	<p>□3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>自家消費 0百万円</p> <p>材料払出 1,170百万円</p> <p>計 1,170百万円</p>
<p>□4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 6百万円</p> <p>計 6百万円</p>	<p>□4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 3百万円</p> <p>計 3百万円</p>
<p>□5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 0百万円</p> <p>計 0百万円</p>	
<p>□6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 44百万円</p> <p>工具器具及び備品 1百万円</p> <p>ソフトウェア 0百万円</p>	<p>□6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 16百万円</p> <p>工具器具及び備品 0百万円</p> <p>ソフトウェア 0百万円</p>

計	46百万円	計	16百万円
---	-------	---	-------

(リース取引関係)

第53期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第52期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額 相当額 減価償却累 計額相当額 期末残高 相当額	取得価額 相当額 減価償却累 計額相当額 期末残高 相当額
車両運搬具 6百万円 3百万円 2百万円	車両運搬具 10百万円 6百万円 4百万円
工具器具 及び備品 59百万円 36百万円 22百万円	工具器具 及び備品 68百万円 40百万円 27百万円
合計 66百万円 40百万円 25百万円	合計 79百万円 47百万円 32百万円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 13百万円	1年以内 16百万円
1年超 12百万円	1年超 16百万円
計 25百万円	計 32百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 13百万円	支払リース料 22百万円
減価償却費相当額 13百万円	減価償却費相当額 22百万円

<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>
---	---------------------------------

(有価証券関係)

当事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)及び

前事業年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第53期 (平成14年3月31日)	第52期 (平成13年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産
賞与引当金損金算入 超過限度額	賞与引当金損金算入 超過限度額
30百万円	19百万円
その他	その他
31百万円	2百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
62百万円	21百万円
(流動負債) 繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	
0百万円	
繰延税金負債合計	
0百万円	
繰延税金資産の純額	
61百万円	
(固定資産) 繰延税金資産	(固定資産) 繰延税金資産
貸倒引当金損金算入 超過限度額	貸倒引当金損金算入 超過限度額
37百万円	17百万円
退職給付引当金損金算入 超過限度額	退職給付引当金損金算入 超過限度額
45百万円	44百万円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
97百万円	94百万円

投資有価証券評価損	30百万円	有価証券評価損	11百万円
会員権評価損	20百万円	会員権評価損	16百万円
その他	4百万円	その他	1百万円
繰延税金資産合計	234百万円	繰延税金資産合計	184百万円
(固定負債) 繰延税金負債		(固定負債) 繰延税金負債	
特別償却準備金	63百万円	特別償却準備金	□67百万円
固定資産圧縮積立金	257百万円	固定資産圧縮積立金	□265百万円
その他有価証券評価差額金	6百万円	繰延税金負債合計	□333百万円
繰延税金負債合計	327百万円	繰延税金負債の純額	□148百万円
繰延税金負債の純額	92百万円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
国内の法定実効税率	41.7%	国内の法定実効税率	41.7%
(調整)		(調整)	
住民税等均等割	3.0%	住民税等均等割	3.4%

交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.9%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.6%
その他	2.4%	その他	0.3%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	49.0%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	48.0%